



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月3日

上場会社名 ホーチキ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6745 URL <https://www.hochiki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 山形 明夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理本部長 (氏名) 天野 潔

TEL 03-3444-4111

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	17,178	7.0	109		142		213	
2022年3月期第1四半期	16,052	10.4	281		274		179	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 653百万円 (%) 2022年3月期第1四半期 74百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	8.53	
2022年3月期第1四半期	7.17	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	68,364	42,258	61.6	1,681.61
2022年3月期	73,912	42,854	57.8	1,704.73

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 42,113百万円 2022年3月期 42,692百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期				49.00	49.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)				49.00	49.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,000	3.3	700	46.1	700	46.2	500	47.7	19.96
通期	83,000	2.2	5,900	7.7	5,900	4.9	4,300	4.2	171.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	28,812,000 株	2022年3月期	28,812,000 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	3,768,619 株	2022年3月期	3,768,619 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	25,043,381 株	2022年3月期1Q	25,042,307 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(売上高・受注高・受注残高)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数減少に伴う経済活動の正常化に向けた動きが見られた一方で、電子部品の需給逼迫や海上物流の遅延等、サプライチェーンの問題が継続するとともに、ウクライナ情勢の長期化による世界的インフレ圧力や、金融資本市場の変動など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

防災・情報通信業界におきましても、企業間競争による低価格化の進行や、原材料価格や労務費、ならびに物流費の上昇など、収益に影響を及ぼすリスクが継続しております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画「VISION2023(2021～2023年度)」の実現に向け、全社を挙げて営業活動を推進してまいりました結果、受注高は26,712百万円(前年同期比10.6%増)、売上高は17,178百万円(同7.0%増)と増加しました。これは、国内事業が堅調に推移したことに加え、海外事業におけるシステム販売拡大施策の進展や為替が円安に進行した影響によるものであります。また利益におきましても、売上高の伸長に加え、比較的採算性の良い案件が増加したことにより、営業損失は109百万円(前年同期は営業損失281百万円)、経常利益は142百万円(前年同期は経常損失274百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は213百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失179百万円)と、いずれも前年を上回る結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ5,547百万円減少し、68,364百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の減少によるものであります。

負債の残高につきましては、前連結会計年度末の残高と比べ4,951百万円減少し、26,106百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少によるものであります。

また、純資産の残高につきましては、前連結会計年度末の残高と比べ596百万円減少し、42,258百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、2022年5月10日に公表いたしました予想数値に変更はありません。

今後、業績予想数値に修正が必要と判断された場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,617	16,674
受取手形、売掛金及び契約資産	23,013	17,754
電子記録債権	3,472	3,590
製品	3,356	3,767
仕掛品	664	942
原材料	5,895	6,501
その他	619	646
貸倒引当金	△99	△103
流動資産合計	55,540	49,774
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,975	3,978
その他（純額）	5,732	5,892
有形固定資産合計	9,707	9,870
無形固定資産		
のれん	179	166
その他	674	666
無形固定資産合計	854	833
投資その他の資産		
その他	8,003	8,075
貸倒引当金	△193	△188
投資その他の資産合計	7,809	7,886
固定資産合計	18,371	18,590
資産合計	73,912	68,364
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,213	3,728
電子記録債務	7,402	6,829
未払法人税等	1,785	199
工事損失引当金	476	482
製品補償引当金	762	748
災害損失引当金	42	42
その他	9,577	7,096
流動負債合計	24,260	19,127
固定負債		
役員退職慰労引当金	6	6
役員株式給付引当金	164	186
退職給付に係る負債	5,293	5,311
その他	1,331	1,473
固定負債合計	6,796	6,978
負債合計	31,057	26,106

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,798	3,798
資本剰余金	2,728	2,728
利益剰余金	39,206	38,180
自己株式	△4,138	△4,138
株主資本合計	41,595	40,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	928	922
土地再評価差額金	△641	△641
為替換算調整勘定	26	445
退職給付に係る調整累計額	783	818
その他の包括利益累計額合計	1,097	1,544
非支配株主持分	162	145
純資産合計	42,854	42,258
負債純資産合計	73,912	68,364

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	16,052	17,178
売上原価	11,413	11,905
売上総利益	4,639	5,273
販売費及び一般管理費	4,921	5,382
営業損失(△)	△281	△109
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	43	52
為替差益	-	192
その他	9	25
営業外収益合計	53	270
営業外費用		
支払利息	4	4
売上割引	8	6
為替差損	25	-
その他	8	6
営業外費用合計	46	17
経常利益又は経常損失(△)	△274	142
特別利益		
有形固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	-	127
特別利益合計	1	130
特別損失		
有形固定資産売却損	0	-
有形固定資産除却損	-	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△272	273
法人税、住民税及び事業税	72	132
法人税等調整額	△165	△65
法人税等合計	△92	66
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△180	206
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△6
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△179	213

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△180	206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△91	△7
為替換算調整勘定	162	418
退職給付に係る調整額	35	35
その他の包括利益合計	105	446
四半期包括利益	△74	653
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△73	660
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している在外連結子会社において、当第1四半期連結会計期間の期首からASC第842号「リース」を適用しております。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを四半期連結貸借対照表に資産及び負債として計上しております。

当該会計基準の適用にあたり、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、有形固定資産の「その他(純額)」が261百万円、流動負債の「その他」が116百万円、及び固定負債の「その他」が151百万円増加しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(売上高・受注高・受注残高)

売上高

(単位：百万円)

部門別	期 別	前第1四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日		前年 同期比	比較増減
		金額	構成比	金額	構成比		
防災事業	火災報知設備	11,441	71.3	12,312	71.7	107.6	871
	消火設備	1,941	12.1	2,286	13.3	117.8	345
	小計	13,382	83.4	14,599	85.0	109.1	1,217
情報通信 事業等	情報通信設備	1,632	10.2	1,611	9.4	98.7	△20
	防犯設備等	1,038	6.4	967	5.6	93.2	△70
	小計	2,670	16.6	2,578	15.0	96.6	△91
合 計		16,052	100.0	17,178	100.0	107.0	1,125
(うち輸出)		3,049	19.0	3,870	22.5	126.9	820

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

受注高

(単位：百万円)

部門別	期 別	前第1四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日		前年 同期比	比較増減
		金額	構成比	金額	構成比		
防災事業	火災報知設備	18,352	76.0	20,198	75.6	110.1	1,845
	消火設備	2,157	8.9	2,502	9.4	116.0	344
	小計	20,510	84.9	22,700	85.0	110.7	2,190
情報通信 事業等	情報通信設備	2,326	9.7	2,765	10.3	118.9	439
	防犯設備等	1,311	5.4	1,246	4.7	95.1	△64
	小計	3,637	15.1	4,011	15.0	110.3	374
合 計		24,148	100.0	26,712	100.0	110.6	2,564
(うち輸出)		3,050	12.6	3,870	14.5	126.9	820

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

受注残高

(単位：百万円)

部門別	期 別	前第1四半期連結会計期間 2021年6月30日		当第1四半期連結会計期間 2022年6月30日		前年 同期比	比較増減
		金額	構成比	金額	構成比		
防災事業	火災報知設備	17,789	57.7	18,893	58.5	106.2	1,103
	消火設備	8,336	27.0	7,763	24.1	93.1	△572
	小計	26,125	84.7	26,657	82.6	102.0	531
情報通信 事業等	情報通信設備	3,290	10.7	4,067	12.6	123.6	777
	防犯設備等	1,417	4.6	1,564	4.8	110.4	146
	小計	4,707	15.3	5,632	17.4	119.6	924
合 計		30,833	100.0	32,289	100.0	104.7	1,455
(うち輸出)		0	0.0	—	—	—	△0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。